

mercari

第7回定時株主総会招集ご通知

株式会社メルカリ

証券コード：4385

日時

2019年9月27日（金） 午前10時
〔受付開始 午前9時予定〕

場所

東京都港区赤坂九丁目7番2号
東京ミッドタウン
ミッドタウン・イースト 地下1階
東京ミッドタウン・ホール Hall A

議案

第1号議案 取締役8名選任の件
第2号議案 監査役1名選任の件

株主総会ご出席のみなさまへのお土産のご用意はございません。

ミッション

新たな価値を生み出す 世界的なマーケットプレイスを創る

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、日頃より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。当社のミッションは「新たな価値を生み出す世界的なマーケットプレイスを創る」です。今までは家で眠ったままになっていた洋服や、使わないからと捨てていた自分にとって価値がなくなってしまったモノが、必要な誰かに届く。これが「新たな価値を生み出す」という意味です。このようなマーケットプレイスを世界中で展開していくことを目指しております。

創業以来、メルカリはテックカンパニーとして人とテクノロジーに投資しながら、誰もが簡単に楽しく安心して売買できるサービスを提供してきました。その結果として、「メルカリで売ることを前提に新品を購入する」など人々の消費行動に影響を与える存在にまで成長してきました。そして、「メルカリ」で培った技術力と顧客基盤を基に、2019年2月にスマホ決済サービス「メルペイ」の提供を開始し、メルカリエコシステムの拡大を進めております。更に、「メルカリ」が今後、世界中で通用するサービスへと成長するためには、創業期から事業を通じて取り組んできた循環型社会の実現に加えガバナンスの強化など、いわば「社会の公器」としての役割に、誠実に向き合い取り組んで参ります。

当社は引き続き短期の収益性ではなく中長期での大きな成長を目指します。そのため、大胆な挑戦により、更なる事業拡大とそれに伴う企業価値の向上に努めて参ります。株主のみなさまにおかれましては、なお一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長兼CEO

山田進太郎



mercari

株主各位

東京都港区六本木六丁目10番1号

株式会社メルカリ

代表取締役会長兼CEO 山田 進太郎

第7回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第7回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2019年9月26日（木曜日）午後7時まで議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

| | | | | | | |
|----------|--|--|------|--|------|------------------------------------|
| 1 | 日 時 | 2019年 9月27日 (金曜日) 午前 10時 [受付開始 午前9時予定] | | | | |
| 2 | 場 所 | 東京都港区赤坂九丁目7番2号 東京ミッドタウン ミッドタウン・イースト 地下1階 東京ミッドタウン・ホール Hall A (末尾の会場ご案内図をご参照ください。) | | | | |
| 3 | 目的事項 | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">報告事項</td> <td> 1. 第7期（2018年7月1日から2019年6月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第7期（2018年7月1日から2019年6月30日まで）計算書類報告の件 </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">決議事項</td> <td> 第1号議案 取締役8名選任の件 第2号議案 監査役1名選任の件 </td> </tr> </table> | 報告事項 | 1. 第7期（2018年7月1日から2019年6月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第7期（2018年7月1日から2019年6月30日まで）計算書類報告の件 | 決議事項 | 第1号議案 取締役8名選任の件 第2号議案 監査役1名選任の件 |
| 報告事項 | 1. 第7期（2018年7月1日から2019年6月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第7期（2018年7月1日から2019年6月30日まで）計算書類報告の件 | | | | | |
| 決議事項 | 第1号議案 取締役8名選任の件 第2号議案 監査役1名選任の件 | | | | | |

以 上

- ・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ・法令及び当社定款第17条の定めにより、本招集ご通知に際し提供すべき事項のうち、事業報告の「新株予約権等の状況」「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては本招集ご通知には記載せず、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://about.mercari.com/>) に掲載しております。したがって、本招集ご通知に記載しております事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査役が監査報告の作成に際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。
- ・株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://about.mercari.com/>) に掲載させていただきますのでご了承ください。

議決権行使のご案内

株主総会へご出席いただく場合

株主総会への出席



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

開催日時 2019年9月27日（金曜日）午前10時 [受付開始 午前9時予定]

株主総会にご出席いただけない場合

書面による議決権行使



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。

行使期限 2019年9月26日（木曜日）午後7時到着分まで

インターネットによる議決権行使



同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使ウェブサイトアクセスしていただき、次頁の案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限 2019年9月26日（木曜日）午後7時入力完了分まで

議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、議決権行使に当たり当該プラットフォームをご利用いただくことができます。



議決権の不統一行使をされる場合は、株主総会の日の**3日前まで**に議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。
- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



「スマート行使」による議決権行使は1回に限り可能です。

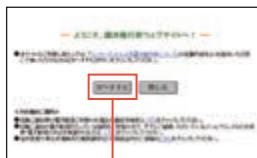
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログインし、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

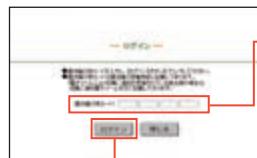
議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。
- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「次へすすむ」をクリック



「ログイン」をクリック

「議決権行使コード」を入力



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

電話番号：0120-652-031（フリーダイヤル）

（受付時間 午前9時～午後9時）

ご注意事項

- 書面による議決権行使とインターネットによる議決権行使が重複してなされた場合は、到着日時を問わずインターネットによるものを有効な議決権行使といたします。
- インターネットによる議決権行使が複数回なされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使といたします。
- 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金及び通信事業者への通信料金等は、株主のみなさまのご負担となります。

第1号議案 取締役8名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役8名全員が任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名 | 当社における現在の地位及び担当 | |
|-------|----------------|----------------------------------|----------|
| 1 | 山田進太郎 | 代表取締役会長兼CEO | 再任 |
| 2 | 小泉文明 | 取締役社長兼COO Corporate Division長 | 再任 |
| 3 | 濱田優貴 | 取締役CPO Product Division長 | 再任 |
| 4 | John Lagerling | 取締役CBO | 再任 |
| 5 | 青柳直樹 | 取締役 | 再任 |
| 6 | 田面木宏尚 | 執行役員メルカリジャパンCEO | 新任 |
| 7 | 高山健 | 社外取締役 | 再任 社外 独立 |
| 8 | 生田目雅史 | 社外取締役 | 再任 社外 独立 |

1

ヤマダ シンタロウ
山田 進太郎

1977年9月21日生 再任

▶ 略歴並びに当社における地位及び担当

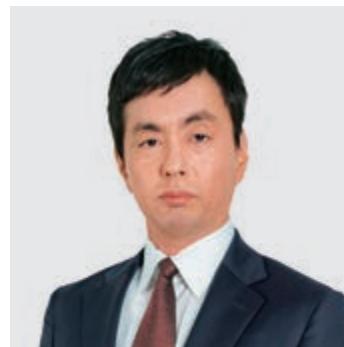
| | |
|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 2001年8月 有限会社ウノウ設立 代表取締役 | 2012年6月 株式会社suadd設立 代表取締役 (現任) |
| 2005年2月 同社をウノウ株式会社へ 商号変更 | 2013年2月 株式会社コウゾウ (現当社) 設立代表取締役社長 |
| 2010年9月 Zynga Japan株式会社 ゼネラルマネージャー | 2014年3月 Mercari, Inc. Director (現任) |
| | 2017年4月 当社代表取締役会長兼CEO (現任) |

▶ 重要な兼職の状況

Mercari, Inc. Director

▶ 取締役候補者とした理由

2013年2月の当社設立以来、代表取締役として当社グループ全体の経営の指揮を執り、CtoCマーケットプレイス「メルカリ」の世界展開をはじめ、当社グループ全体の企業価値の向上に貢献しております。今後も、同氏が持つ創業者としての理念と強力なリーダーシップにより、当社グループ全体の更なる成長と企業価値の向上に貢献が期待できると判断し、引き続き取締役候補者いたしました。



取締役会出席回数

17回/17回

所有する当社の株式の数

37,192,530株

保有する当社の新株予約権の目的となる株式の数

2,500,000株

2

コイズミ フミアキ
小泉 文明

1980年9月26日生 再任

▶ 略歴並びに当社における地位及び担当

| | |
|--|---|
| 2003年4月 大和証券SMBC株式会社 (現大和証券株式会社) 入社 | 2014年3月 当社取締役 Corporate Division長 |
| 2006年12月 株式会社ミクシィ入社 | 2017年4月 当社取締役社長兼COO Corporate Division長 (現任) |
| 2008年6月 当社取締役 | 2019年8月 株式会社鹿島アントラーズ・ エフ・シー代表取締役社長 (現任) |
| 2013年12月 当社入社 | |

▶ 重要な兼職の状況

株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シー
代表取締役社長

▶ 取締役候補者とした理由

2013年に入社して以来、Corporate Division全体の成長をけん引して参りました。また、取締役社長兼COOに就任後は、当社全体の経営の指揮を執りながら、渉外、広報、ESG等の分野に特に尽力し、当社グループ全体の企業価値の向上に貢献しております。今後も、主に渉外等の分野において同氏の豊富な経験と高い見識により、当社グループ全体の更なる成長と企業価値の向上に貢献が期待できると判断し、引き続き取締役候補者いたしました。



取締役会出席回数

17回/17回

所有する当社の株式の数

1,246,730株

保有する当社の新株予約権の目的となる株式の数

1,500,000株

3 ハマダ ユウキ 濱田 優貴

1983年4月7日生 再任

▶ 略歴並びに当社における地位及び担当

| | |
|---|---|
| 2004年5月 株式会社サイブリッジ（現サイブリッジグループ株式会社）設立取締役副社長 | 2016年2月 当社執行役員 Product Division長 |
| 2014年11月 当社入社 | 2016年3月 当社取締役CPO Product Division長（現任） |
| 2015年1月 当社執行役員 | 2019年9月 株式会社キャスター 社外取締役（現任） |

▶ 重要な兼職の状況

株式会社キャスター社外取締役

▶ 取締役候補者とした理由

2014年に入社して以来、インターネット事業会社での経営経験を活かし、Product Division全体の成長をけん引して参りました。また、2016年3月に取締役CPOに就任した後は、当社のプロダクト戦略の立案及びAI等の先端技術の導入に尽力し、当社グループ全体の企業価値の向上に貢献しております。今後も、同氏の専門的な知見により、当社グループ全体の更なる成長と企業価値の向上に貢献が期待できると判断し、引き続き取締役候補者としたしました。



取締役会出席回数

17回/17回

所有する当社の株式の数

846,270株

保有する当社の新株予約権の目的となる株式の数

913,730株

4 ジョン ラー ゲ リ ン John Lagerling

1976年7月19日生 再任

▶ 略歴並びに当社における地位及び担当

| | |
|---|--|
| 2002年5月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（現株式会社NTTドコモ）入社 | 2017年6月 当社執行役員CBO |
| 2010年5月 Google, Inc. Senior Director Android Global Partnerships | 2017年7月 Digital Domain 3.0 Non Executive Director（現任） |
| 2014年5月 Facebook, Inc. VP Business Development, Mobile and Product Partnerships | 2017年9月 当社取締役CBO（現任） |
| | 2017年9月 Mercari, Inc. CEO（現任） |

▶ 重要な兼職の状況

Mercari, Inc. CEO

▶ 取締役候補者とした理由

2017年に当社米国子会社であるMercari, Inc. CEO就任後、通信業界及びインターネット業界に対する深い知識と国際的なIT企業での経営経験を活かして米国での事業成長に尽力し、当社グループ全体の企業価値の向上に貢献しております。今後も、同氏の豊富な経営経験と国際的な視点により、当社グループ全体の更なる成長と企業価値の向上に貢献が期待できると判断し、引き続き取締役候補者としたしました。



取締役会出席回数

17回/17回

所有する当社の株式の数

94,090株

保有する当社の新株予約権の目的となる株式の数

1,505,910株

5 アオヤギ ナオキ 青柳 直樹

1979年8月22日生 再任

▶ 略歴並びに当社における地位及び担当

| | | | |
|---------|---|----------|-------------------|
| 2002年4月 | ドイツ証券会社（現ドイツ証券株式会社）入社 | 2017年11月 | 当社執行役員 |
| 2006年3月 | グリーン株式会社入社 | 2017年11月 | 株式会社メルベイ代表取締役（現任） |
| 2006年7月 | 同社取締役 | 2018年9月 | 当社取締役（現任） |
| 2011年1月 | GREE International, Inc. CEO and Board Member | | |

▶ 重要な兼職の状況

株式会社メルベイ代表取締役

▶ 取締役候補者とした理由

2017年に当社子会社である株式会社メルベイの代表取締役に就任後、証券会社での経験及びインターネット事業会社での経営経験を活かして、同社の戦略立案と新規事業の成長に尽力し、当社グループ全体の企業価値の向上に貢献しております。今後も、同氏の豊富な経営経験と特に金融事業に関する専門的な知見により、当社グループ全体の更なる成長と企業価値の向上に貢献が期待できると判断し、引き続き取締役候補者としていたしました。



取締役会出席回数

12回/12回

所有する当社の株式の数

0株

保有する当社の新株予約権の目的となる株式の数

1,000,000株

6 タモノキ ヒロヒサ 田面木 宏尚

1981年5月4日生 新任

▶ 略歴並びに当社における地位及び担当

| | | | |
|---------|---|----------|-----------------------|
| 2004年4月 | GMOホスティングアンドテクノロジーズ株式会社（現GMOクラウド株式会社）入社 | 2014年10月 | 株式会社アニメイトラボ代表取締役副社長 |
| 2010年3月 | ピクシブ株式会社入社 | 2016年1月 | 同社代表取締役社長 |
| 2013年1月 | 同社執行役員 | 2017年2月 | 当社執行役員 |
| 2014年9月 | 同社取締役COO | 2018年10月 | 当社執行役員メルカリジャパンCEO（現任） |

▶ 重要な兼職の状況

—

▶ 取締役候補者とした理由

2017年に入社して以来、インターネット事業会社での豊富な経験を活かし、当社のカスタマーサービスの向上に尽力して参りました。また、2018年10月に当社執行役員メルカリジャパンCEOに就任した後は、「メルカリ」の日本事業の成長をけん引しております。同氏の事業に対する深い知見により、サービスの更なる成長と当社グループの企業価値の向上に貢献が期待できると判断し、新たに取締役候補者としていたしました。



取締役会出席回数

一回/一回

所有する当社の株式の数

0株

保有する当社の新株予約権の目的となる株式の数

100,000株

7 タカヤマ ケン 高山 健

1964年6月6日生 再任 社外 独立

▶ 略歴並びに当社における地位及び担当

| | |
|--|--|
| 1988年4月 株式会社日本興業銀行 (現株式会社みずほ銀行) 入行 | 2018年5月 リンカーズ株式会社 社外取締役 (現任) |
| 1999年11月 楽天株式会社常務取締役 | 2018年9月 当社社外取締役 (現任) |
| 2010年2月 同社最高財務責任者 | 2018年11月 株式会社メタップス 社外取締役 (監査等委員) (現任) |
| 2014年7月 スターフェスティバル株式会社 社外取締役 (現任) | 2019年5月 株式会社メディアドゥホール ディングス社外取締役 (現任) |
| 2015年6月 テクマトリックス株式会社 社外取締役 (監査等委員) (現任) | |

▶ 重要な兼職の状況

| | |
|---------------------------|-------------------------|
| スターフェスティバル株式会社社外取締役 | 株式会社メタップス社外取締役 (監査等委員) |
| テクマトリックス株式会社社外取締役 (監査等委員) | 株式会社メディアドゥホールディングス社外取締役 |

▶ 社外取締役候補者とした理由

金融事業及びインターネット事業会社経営における専門的な知識や深い経験を活かして、社外取締役として当社の経営及び財務に対する助言及び意見をいただいております。当社グループの経営体制の更なる強化のために、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。



社外取締役在任年数 1年
取締役会出席回数

11回/12回

所有する当社の株式の数

0株

8 ナ マ タ メ マ サ シ 生田目 雅史

1964年9月27日生 再任 社外 独立

▶ 略歴並びに当社における地位及び担当

| | |
|---|--|
| 1988年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行) 入行 | 2007年11月 ドイツ証券株式会社投資銀行本部 マネージング・ディレクター |
| 1998年5月 KPMG Peat Marwick (現KPMG LLP) 入社 | 2012年6月 ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社 ビジネスデベロップメント統括責任者 |
| 1998年10月 金融監督庁 (現金融庁) 非常勤職員 | 2015年9月 ブラックロック・ジャパン 株式会社取締役 |
| 2000年1月 ドイツ証券会社 (現ドイツ証券株式会社) 投資銀行部ディレクター | 2018年9月 当社社外取締役 (現任) |
| 2004年8月 モルガン・スタンレー証券会社 (現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社) エグゼクティブ・ ディレクター | 2019年4月 東京海上ホールディングス株式会社 執行役員リスク管理部部長 (現任) |

▶ 重要な兼職の状況

東京海上ホールディングス株式会社
執行役員リスク管理部部長

▶ 社外取締役候補者とした理由

銀行、証券及び投資業界における専門的な知識や深い経験を活かして、社外取締役として当社の経営及び金融事業に対する助言及び意見をいただいております。当社グループの経営体制の更なる強化のために、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。



社外取締役在任年数 1年
取締役会出席回数

12回/12回

所有する当社の株式の数

0株

- (注) 1. 濱田優貴氏は、株式会社キャストアの社外取締役であります。株式会社キャストアは当社の取引先ですが、同社との取引実績は当社の当期連結決算における売上高の1%未満であります。
2. 高山健氏は、スターフェスティバル株式会社の社外取締役であります。スターフェスティバル株式会社は当社の取引先ですが、同社との取引実績は当社の当期連結決算における売上高の1%未満であります。
3. その他の各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
4. 高山健氏及び生田目雅史氏は、社外取締役候補者であります。当社は、両氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める額としており、両氏の再任が承認された場合には当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、高山健氏及び生田目雅史氏を東京証券取引所に定める独立役員として届け出ております。

第2号議案 監査役1名選任の件

経営体制の強化及び透明性の確保を図るため、監査役を1名増員することとし、その選任をお願いしたいと存じます。
なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

トチノキ マ ユ ミ
栃木 真由美

1967年10月25日生 新任



▶ 略歴及び当社における地位

| | |
|--|--|
| 1991年9月 Deloitte Touche Tohmatsu Ltd. 入社 | 2013年9月 スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社 (現S&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社) |
| 1995年10月 J.P.モルガン証券会社 (現JPモルガン証券株式会社) 入社 | 執行役員チーフアドミニストラティブオフィサー兼コンプライアンス担当役員 |
| 2003年3月 同社内部監査部長 | |
| 2007年6月 同社アジア地区コンプライアンス・テストング・グループ統括責任者 | |
| 2013年3月 同社アジア地区コンプライアンス・リスクアセスメント統括責任者 | 2019年1月 当社執行役員Head of Internal Audit Office (現任) |

▶ 重要な兼職の状況

—

▶ 監査役候補者とした理由

会計事務所での勤務及び金融業界におけるコンプライアンス部門での要職の歴任を経て、2019年1月に当社の執行役員に就任し、内部監査部門を率いております。同氏が持つ財務会計及びコンプライアンスやリスクマネジメントに関する豊富な経験と高い見識により、当社の監査体制の更なる強化及び向上への貢献が期待できると判断し、同氏を新たに監査役候補者といたしました。

取締役会出席回数

— 回/ — 回

監査役会出席回数

— 回/ — 回

所有する当社の株式の数

0株

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 栃木真由美氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は同法第425条第1項に定める額となります。

以上

事業報告 (2018年7月1日から2019年6月30日まで)

1 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及びその成果

2019年5月に経済産業省が発表した「平成30年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」によると、2018年における「メルカリ」などの日本国内フリマアプリ市場の規模は6,392億円とされており、拡大を続けております。

このような事業環境において、当社は、CtoCマーケットプレイス「メルカリ」の継続的な成長に向けて、TVCMやオンライン広告を中心としたマーケティング施策に加え、CRM施策（注1）やカテゴリー強化施策を行ったことでMAU（注2）及び購入単価が着実に増加しております。カテゴリー強化施策の一環として「あんしん・あんぜんに」「手間なく」自動車の売買ができる「メルカリあんしん自動車保証」制度と「車検証2次元コード出品」機能を自動車本体カテゴリーの商品を対象に導入する等、カテゴリー強化に取り組んでおります。また潜在的な顧客層を開拓すべく、「メルカリ」の利用方法を学べる教室を開催するなど新しい試みを行っております。更に「メルカリ」が今後も持続的な成長を遂げるためには出品数の増加が重要であると考え、出品や梱包をより手軽に行える取り組みを進めております。その一環として、AI出品（注3）の継続的な改善に加え、バーコード出品の対象カテゴリーの拡大、無償で使える梱包資材を用意した梱包コーナー「つつメルすぽっと」の拡大などを進めております。2019年6月にはコインランドリーで洗いたての洋服などを出品用に撮影できる撮影ブースを設置した実証実験を開始しました。これらの結果、「メルカリ」の日本国内流通総額（注4）は当連結会計年度において4,902億円となり、前連結会計年度比で1,434億円増加しております。

一方、米国ではCtoCマーケットプレイス「Mercari」の拡大に向けて、サービスの利便性向上を目指し、機能開発及び改善等に継続的に注力しております。最適な出品価格を提案する機能の実装や出品に特化したUIへの変更などにより利便性を高める一方、更なる認知及び利用者数の拡大に向け、新たにオンラインメディアやTVCM等でも出品者や購入者を増やすためのキャンペーンに取り組んで参りました。この結果、「Mercari」のMAUは200万人を突破し、米国内流通総額は当連結会計年度において402億円（為替レートについては、期中平均為替レート111.11円にて換算）となり、前連結会計年度比で167億円増加しております。

2018年4月に経済産業省が発表した「キャッシュレス・ビジョン」では、2025年までに日本のキャッシュレス決済比率を40%にするという目標が掲げられ、産官学によるキャッシュレス化に向けた取り組みが進められております。当社グループは、「メルカリ」で培った技術力と膨大な顧客・情報基盤を基に、スマホ決済サービス「メルペイ」の提供を2019年2月に開始しました。業種・業界を超えた中立でオープンなパートナーシップを推進していく「OPENNESS」戦略によって加盟店を拡大してきたことに加えて、「メルペイあと払い」の外

部加盟店への開放やネット決済への対応などサービスの拡充に取り組んだ結果、2019年6月18日には「メルペイ」登録者数（注5）が200万人を突破し、継続して順調に増加しております。また「2019年7月 QRコード決済の満足度調査」（注6）において「総合満足度」で1位となるなど、利用者の高い支持を得ております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高51,683百万円（前連結会計年度比44.5%増）、広告宣伝費の使用や人件費の増加等に伴い営業損失12,149百万円（前連結会計年度は4,422百万円の損失）、経常損失12,171百万円（前連結会計年度は4,741百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失13,764百万円（前連結会計年度は7,041百万円の損失）となりました。

なお、当社グループはマーケットプレイス関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

- (注) 1. CRM (Customer Relationship Management) 施策：ユーザ活性化を図る施策
2. MAU (Monthly Active Users)：1カ月に一度以上「メルカリ」又は「Mercari」を利用するユーザ
 3. AI出品：出品画像を認識し、リアルタイムに商品のタイトルやブランドを表示する出品サポート機能
 4. 「メルカリ カウル」(2018年12月で終了)、「メルカリ メゾンズ」(2018年8月で終了)、「CARTUNE」を経由した購入を含む
 5. 「メルペイ電子マネー」の登録を行ったユーザの累計。コード払いは除く
 6. MMDLabo株式会社が運営するMMD研究所が2019年7月に発表

② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資（無形固定資産を含む。）の総額は1,565百万円であり、主に福岡オフィスの移転及び本社オフィスの増床によるものであります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

③ 資金調達の状況

当社は前連結会計年度における普通株式の東京証券取引所マザーズへの上場に伴い、当連結会計年度において2,840,500株のオーバーアロットメントによる売出しを行ったことにより、8,138百万円の資金調達を行いました。

また、運転資金拡充のため、金融機関より長期借入金50,000百万円の資金調達を行いました。なお、借入実行日と同日に既存の借入金16,726百万円を返済しております。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

2018年11月8日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、マイケル株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。本株式交換により、当社の自動車関連カテゴリと、マイケル株式会社が持つ「CARTUNE」のユーザ基盤、コミュニティ、及び運営ノウハウを組み合わせながら協業を進めることで、従前以上のスピード感を持って、自動車関連カテゴリの更なる強化に取り組んで参ります。

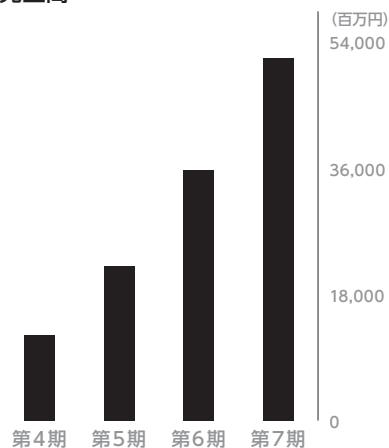
(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

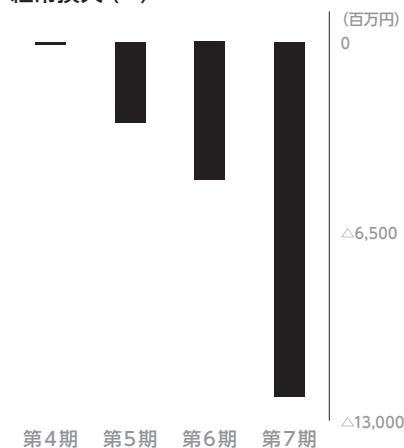
| | 第4期 (2016年6月期) | 第5期 (2017年6月期) | 第6期 (2018年6月期) | 第7期 (2019年6月期) |
|--------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 売上高 (百万円) | 12,256 | 22,071 | 35,765 | 51,683 |
| 経常損失(△) (百万円) | △97 | △2,779 | △4,741 | △12,171 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円) | △348 | △4,207 | △7,041 | △13,764 |
| 1株当たり当期純損失(△) (円) | △3.18 | △36.65 | △60.61 | △94.98 |
| 総資産 (百万円) | 25,463 | 54,489 | 117,752 | 163,685 |
| 純資産 (百万円) | 8,395 | 4,416 | 54,422 | 50,936 |
| 1株当たり純資産額 (円) | △35.49 | △70.15 | 402.12 | 337.88 |

- (注) 1. 当社では、第6期より連結計算書類を作成しております。なお、第4期及び第5期につきましては、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて連結財務諸表を作成しておりますので、参考までに当該数値を記載しております。
2. 2017年9月14日開催の取締役会決議により、2017年10月20日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行いました。第4期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失及び1株当たり純資産額を算定しております。

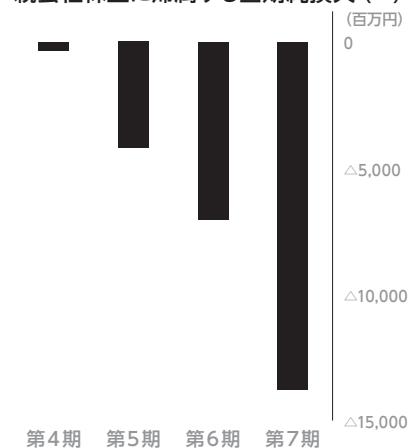
売上高



経常損失(△)



親会社株主に帰属する当期純損失(△)

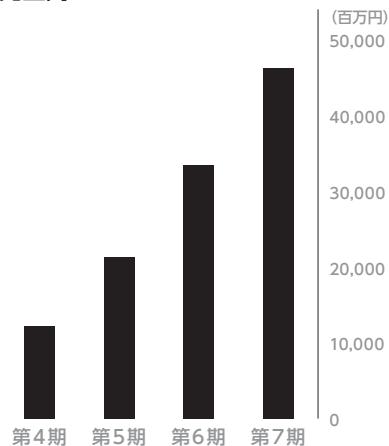


② 当社の財産及び損益の状況

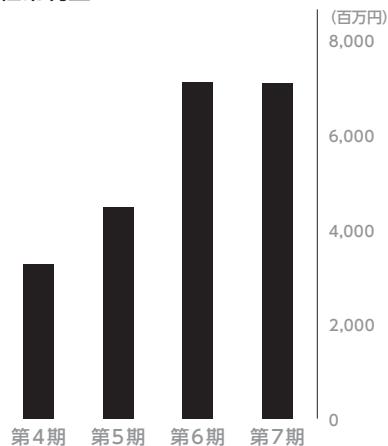
| | 第4期 (2016年6月期) | 第5期 (2017年6月期) | 第6期 (2018年6月期) | 第7期 (2019年6月期) |
|------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 売上高 (百万円) | 12,256 | 21,254 | 33,424 | 46,254 |
| 経常利益 (百万円) | 3,262 | 4,469 | 7,107 | 7,090 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円) | 3,011 | △6,990 | △8,428 | △5,046 |
| 1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 (△) (円) | 27.56 | △60.90 | △72.55 | △34.82 |
| 総資産 (百万円) | 29,171 | 54,855 | 115,414 | 125,742 |
| 純資産 (百万円) | 13,061 | 6,071 | 54,676 | 60,242 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 5.16 | △55.74 | 403.99 | 399.61 |

(注) 2017年9月14日開催の取締役会決議により、2017年10月20日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行いました。第4期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び1株当たり純資産額を算定しております。

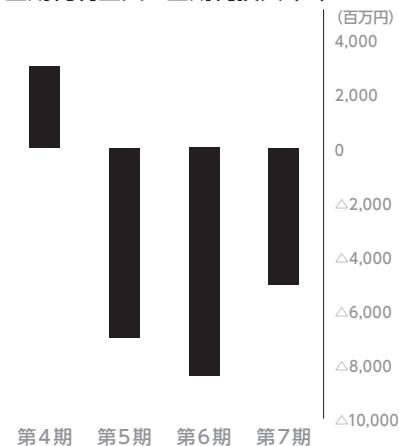
売上高



経常利益



当期純利益又は当期純損失 (△)



(3) 重要な子会社の状況 (2019年6月30日現在)

| 会社名 | 資本金 | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容 |
|---------------|-------------|----------|---------------------------------------|
| Mercari, Inc. | 320,606千米ドル | 100% | 米国におけるCtoCマーケットプレイス「Mercari」の企画・開発・運営 |
| 株式会社メルペイ | 6,000百万円 | 100% | 資金移動業等の金融関連事業の企画・開発・運営 |
| マイケル株式会社 | 100百万円 | 100% | 自動車関連SNSサービス「CARTUNE」の開発及び運営 |

- (注) 1. 2018年12月18日に開催された取締役会において、Mercari Europe Ltd. (英国) を解散し清算することを決議いたしました。また、2019年7月25日付の取締役会において、Merpay Ltd. (英国) の全株式を譲渡することを決議いたしました。
2. 2019年6月13日に開催された取締役会において、株式会社ソウゾウが運営する「メルチャリ」関連事業を会社分割により、新設会社であり当社の連結孫会社となるneuet株式会社に承継させると共に、neuet株式会社が株式会社クララオンラインを引受先とし、第三者割当増資による新株発行を行うことを決議いたしました。本第三者割当増資により、neuet株式会社は当社の連結の対象外となる予定です。
3. 2019年6月13日に開催された取締役会において、株式会社ソウゾウを解散し清算することを決議いたしました。

(4) 対処すべき課題

① サービスの安全性及び健全性の確保

Eコマースサービスやソーシャルメディア等が普及するにつれて、インターネット上のサービスの安全性維持に対する社会的要請は一層高まりを見せております。当社グループは、安心・安全な取引の場を提供するため、サービスの安全性・健全性確保を最重要課題として、個人情報保護や知的財産権侵害品対策等に継続的に取り組んで参ります。

② 優秀な人材の採用と育成

グローバル展開を含めた今後の成長を推進するに当たり、優秀で熱意ある人材の適時採用を重要な課題と認識しているため、採用の強化及び従業員が高いモチベーションを持って働ける環境や仕組みの整備・運用を進めて参ります。今後も優秀な人材の採用と更なる育成に投資を行っていく方針です。

③ 技術力の強化

当社グループはインターネット上でサービスを提供しており、サービス提供に係るシステムを安定的に稼働させることが事業運営上重要であると認識しております。出品数の増加に伴うアクセス数の増加を考慮したサーバー設備の強化、並列処理システムの導入等による負荷分散等、継続的にシステムの安定性確保に取り組んで参ります。

また、先端技術への投資に注力し、更なるユーザ体験の向上に取り組んで参ります。例えば、過去の取引履歴や評価情報等の膨大なデータを基にしたAIや機械学習技術の活用により、サービスの利便性向上や、安全性及び健全性の維持・強化を推進して参ります。更に、自動翻訳による異なる言語間での取引の推進や、ブロックチェーン、VR/AR、量子コンピュータ、IoT（モノのインターネット）などの先端技術への投資を行う等、技術力の強化に向けて取り組んで参ります。

④ 海外展開への対応

当社グループは世界中の人々の消費行動の変化を背景とした中古品市場の拡大に対応し、投資の規律を意識しつつも積極的に海外展開を図っていく方針であります。

2014年1月に米国に設立した連結子会社Mercari, Inc.においては、当社グループが保有するノウハウの移管を推し進め、ユーザの獲得を進めて参ります。これまで日本で蓄積したプロダクトとマーケティングのノウハウを活かしながら、現地のユーザ特性とニーズにあわせてサービスをカスタマイズし、まずはユーザ数の拡大を目指していく方針です。

⑤ コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、経営の監視機能及び内部統制機能の充実、コンプライアンス経営の徹底を通じて、企業価値の向上に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本方針として定め、ステークホルダーのみなさまの信頼に応えるべく、今後もこの基本方針のもと、経営の効率性、透明性を高め、企業価値の最大化と持続的な成長、発展に努めていく方針であります。

⑥ 内部管理体制の拡充及びコンプライアンスの徹底

当社グループは今後もより一層の事業拡大を目指しており、社会的責任を果たし、持続的な成長と企業価値向上を図るために、当社グループの成長に見合った人材の確保、育成及びコンプライアンスの徹底を重要な課題と考えております。内部監査、法務、財務、経理等、それぞれの分野で高い専門性や豊富な経験を有している人材を採用することに加え、社員に対する継続的な啓蒙活動及び研修活動を行うことで、更なる内部管理体制の強化を図ると共に、コンプライアンスの徹底に努めて参ります。

(5) 主要な事業内容 (2019年6月30日現在)

① ミッション

当社のミッションは、「新たな価値を生みだす世界的なマーケットプレイスを創る」です。

2019年5月に経済産業省が発表した「平成30年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」によると、2018年における「メルカリ」などの日本国内フリマアプリ市場の規模は6,392億円とされており、拡大を続けております。

当社は、スマートフォンやソーシャルメディアの普及により、個人がスマートフォンを通じてモノの売買や情報発信を行えるようになったことを追い風に、スマートフォン上で不要品を簡単に売買できるフリマアプリ「メルカリ」を提供しています。当社グループは、モノなどの資産を有する出品者とそれに価値を見出す購入者とを結び、簡単で、楽しく、安全なCtoCマーケットプレイスを提供することにより、循環型社会を実現していきます。

② サービス概要

当社が運営する「メルカリ」はスマートフォンに特化した個人間取引（CtoC）のためのマーケットプレイスであり、誰でもスマートフォン上で簡単・手軽に不要品を売買できるという今までになかったユニークなユーザ体験を提供しています。

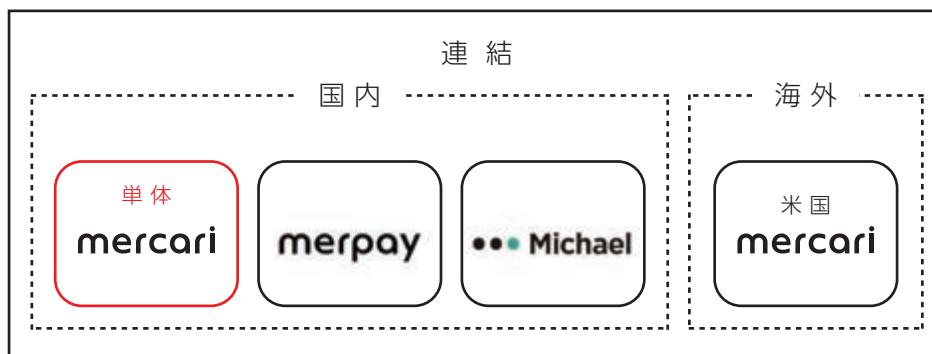
従来型の店舗における中古品売買は、来店に時間を要する、取り扱い商品が限定的である、買取業者が仲介するため売手と買手の双方にとって価格が不透明である等の課題がありました。また、インターネットオークションを利用した中古品売買も、出品が煩雑で難しい、入札プロセスに時間がかかるといった課題がありました。

「メルカリ」では、スマートフォンから誰でも簡単に商品を出品・購入することができます。また、配送業者やコンビニエンスストアとの提携により、簡便かつ手頃な価格の配送オプションを提供しています。更に、出品者・購入者共に個人が中心であるため、誰でも手軽に不要品を販売してお金に換える楽しみや、ユニークな商品を探す「宝探し」感覚での買物を体験することができます。

③ 当社グループが運営するサービス

当社グループは当社と連結子会社であるMercari, Inc. (米国)、株式会社メルペイ、マイケル株式会社、株式会社ソウゾウ、Merpay Ltd. (英国) の6社で構成されております。また、マーケットプレイス関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

- (注) 1. 前連結会計年度より、事業内容に即した名称にするために、「フリマアプリ事業」から「マーケットプレイス関連事業」にセグメント名称を変更しております。
2. 2018年12月18日に開催された取締役会において、Mercari Europe Ltd. (英国) 及びMerpay Ltd. (英国) を解散し清算することを決議いたしました。
3. 2019年6月13日に開催された取締役会において、株式会社ソウゾウが運営する「メルチャリ」関連事業を会社分割により、新設会社であり当社の連結孫会社となるneuet株式会社に承継させると共に、neuet株式会社が株式会社クララオンラインを引受先とし、第三者割当増資による新株発行を行うことを決議いたしました。本第三者割当増資により、neuet株式会社は当社の連結の対象外となる予定です。
4. 2019年6月13日に開催された取締役会において、株式会社ソウゾウを解散し清算することを決議いたしました。



(注) 上図は株式会社ソウゾウ及びMerpay Ltd. (英国) を含んでおりません。

当社グループは、オールジャンルの商品を取り扱うCtoCマーケットプレイス「メルカリ」を運営しております。また、米国においては、オールジャンルのCtoCマーケットプレイス「Mercari」を運営しております。

当社グループは、2014年10月から「メルカリ」において、2016年10月から米国の「Mercari」において、それぞれ商品代金に応じた手数料をいただいております。商品が購入された際に、当社グループは購入された商品に対し原則10%の手数料を出品者より受領し、購入者が支払った商品代金から手数料を差し引いた金額を出品者に支払っております。当社グループでは、当該手数料部分を売上高に計上しております。

更に、「メルカリ」で培った技術力と膨大な顧客・情報基盤を基に、スマホ決済サービス「メルペイ」の提供を2019年2月に開始し、事業の拡大に努めております。

(6) 主要な営業所 (2019年6月30日現在)

① 当社

| 事業所名 | 所在地 |
|--------|-----------|
| 本社 | 東京都港区 |
| 仙台オフィス | 宮城県仙台市青葉区 |
| 福岡オフィス | 福岡県福岡市博多区 |

② 国内子会社

| 会社名 | 所在地 |
|---------------|--------|
| 株式会社メルペイ (本社) | 東京都港区 |
| マイケル株式会社 (本社) | 東京都渋谷区 |

③ 在外子会社

| 会社名 | 所在地 |
|--------------------|------------------|
| Mercari, Inc. (本社) | 米国カリフォルニア州パロアルト市 |

(7) 従業員の状況 (2019年6月30日現在)

① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数 | 前連結会計年度末比増減 |
|---------------|---------------|
| 1,826 (221) 名 | 686名増 (178名増) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は最近1年間の平均人員を () 外数で記載しております。
 2. 当社グループはマーケットプレイス関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。
 3. 直近1年間において、従業員数が686名増加しております。これは主に事業の拡大に伴う人員の増加によるものであります。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|---------------|---------------|-------|--------|
| 1,178 (174) 名 | 422名増 (146名増) | 31.9歳 | 1.5年 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は最近1年間の平均人員を () 外数で記載しております。
 2. 直近1年間において、従業員数が422名増加しております。これは主に事業の拡大に伴う人員の増加によるものであります。

(8) 主要な借入先の状況 (2019年6月30日現在)

| 借入先 | 借入額 (百万円) |
|-------------|-----------|
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 25,000 |
| 株式会社みずほ銀行 | 15,000 |
| 株式会社三井住友銀行 | 10,000 |
| 株式会社新生銀行 | 1,543 |
| 株式会社りそな銀行 | 1,166 |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (2019年6月30日現在)

① 発行可能株式総数 459,250,000株

② 発行済株式の総数 150,755,347株

- (注) 1. 2018年5月14日及び2018年6月1日開催の取締役会決議に基づく、2018年7月19日付のオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当により、発行済株式の総数は2,840,500株増加しております。
2. 2018年10月18日開催の取締役会決議に基づく、2018年11月8日付の株式交換に伴う新株式の発行により、発行済株式の総数は392,582株増加しております。
3. 2019年1月17日開催の取締役会決議に基づく、譲渡制限株式ユニット (RSU) に係る新株式の発行により、発行済株式の総数は137,185株増加しております。
4. 2019年4月12日開催の取締役会決議に基づく、譲渡制限株式ユニット (RSU) に係る新株式の発行により、発行済株式の総数は165,458株増加しております。
5. 当事業年度中における新株予約権の行使により、発行済株式の総数は11,879,900株増加しております。

③ 株主数 64,055名

④ 大株主

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|-----------------------------|-------------|--------|
| 山田 進太郎 | 37,192,530株 | 24.67% |
| ユナイテッド株式会社 | 9,470,000株 | 6.28% |
| 富島 寛 | 9,450,000株 | 6.27% |
| 株式会社suadd | 6,567,000株 | 4.36% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 4,418,000株 | 2.93% |
| MSIP CLIENT SECURITIES | 3,787,364株 | 2.51% |
| WiL Fund I, L.P. | 3,640,080株 | 2.41% |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 2,843,400株 | 1.89% |
| Goldman Sachs International | 2,518,811株 | 1.67% |
| GOLDMAN, SACHS & CO. REG | 2,444,894株 | 1.62% |

(注) 持株比率は自己株式 (2株) を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等に関する事項

| 新株予約権の数（合計） | 目的となる株式の数（合計） | （ご参考）発行済株式の総数 |
|-------------|---------------|---------------|
| 2,409,080個 | 12,125,300株 | 150,755,347株 |

「新株予約権等に関する事項」の詳細につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。

⇒ <https://about.mercari.com/>

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況 (2019年6月30日現在)

| 会社における地位 | 氏名 | 担当及び重要な兼職の状況 |
|------------|----------------|---|
| 代表取締役会長 | 山田進太郎 | CEO Mercari, Inc. Director |
| 取締役社長 | 小泉文明 | COO Corporate Division長 |
| 取締役 | 濱田優貴 | CPO Product Division長 |
| 取締役 | John Lagerling | CBO Mercari, Inc. CEO |
| 取締役 | 青柳直樹 | 株式会社メルペイ代表取締役 |
| 社外取締役 | 鈴木健 | スマートニュース株式会社代表取締役会長兼社長CEO SmartNews International, Inc. President |
| 社外取締役 | 高山健 | スターフェスティバル株式会社社外取締役 テクマトリックス株式会社社外取締役 (監査等委員) 株式会社メタップス社外取締役 (監査等委員) 株式会社メディアドゥホールディングス社外取締役 |
| 社外取締役 | 生田目雅史 | 東京海上ホールディングス株式会社執行役員リスク管理部部長 |
| 社外監査役 (常勤) | 福島史之 | 株式会社メルペイ監査役 |
| 社外監査役 | 猪木俊宏 | 猪木法律事務所弁護士 サイバーボンド株式会社代表取締役 さくらインターネット株式会社社外取締役 |
| 社外監査役 | 筱崎隆広 | 一般社団法人大学スポーツ協会常務理事兼事務局長 |

(注) 1. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。

- ① 2018年9月28日開催の第6回定時株主総会終結の時をもって、取締役松山太河氏は任期満了により退任いたしました。
- ② 2018年9月28日開催の第6回定時株主総会において、新たに青柳直樹氏、高山健氏及び生田目雅史氏は取締役に選任され就任いたしました。
2. 取締役鈴木健氏、取締役高山健氏及び取締役生田目雅史氏は、社外取締役であります。
3. 監査役福島史之氏、監査役猪木俊宏氏及び監査役筱崎隆広氏は、社外監査役であります。
4. 監査役福島史之氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当社は、取締役鈴木健氏、取締役高山健氏及び取締役生田目雅史氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ておりません。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各監査役につきましては金300万円又は会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額、取締役鈴木健氏、取締役高山健氏及び取締役生田目雅史氏につきましては同法第425条第1項に定める額としております。

③ 取締役及び監査役の報酬等

| 区 分 | 員 数 | 報酬等の額 |
|--------------------|-------------|-------------------|
| 取 締 役 (うち社外取締役) | 9名 (4名) | 177百万円 (27百万円) |
| 監 査 役 (うち社外監査役) | 3名 (3名) | 25百万円 (25百万円) |
| 合 計 (うち社外役員) | 12名 (7名) | 202百万円 (52百万円) |

- (注) 1. 上記には、2018年9月28日開催の第6回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の在任中の報酬等の額を含んでおります。
 2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 3. 取締役の報酬限度額は、2017年9月29日開催の第5回定時株主総会において、年額2,000百万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と決議しております。
 4. 監査役の報酬限度額は、2017年9月29日開催の第5回定時株主総会において、年額100百万円以内と決議しております。
 5. 当事業年度において、社外役員が当社子会社から受けた役員としての報酬等はありません。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

1. 取締役鈴木健氏は、スマートニュース株式会社の代表取締役会長兼社長CEOであります。スマートニュース株式会社は当社の取引先ですが、同社との取引実績は当社の当期連結決算における売上高の1%未満であります。
2. 取締役高山健氏は、スターフェスティバル株式会社の社外取締役であります。スターフェスティバル株式会社は当社の取引先ですが、同社との取引実績は当社の当期連結決算における売上高の1%未満であります。
3. 監査役猪木俊宏氏は、さくらインターネット株式会社の社外取締役であります。さくらインターネット株式会社は当社の取引先ですが、同社との取引実績は当社の当期連結決算における売上高の1%未満であります。
4. 監査役福島史之氏は、当社の子会社である株式会社メルペイの監査役であります。
5. その他重要な兼職の状況につきましては27頁に記載のとおりであり、当社と各兼職先との間に特別の利害関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

出席状況及び発言状況

| | | | |
|-----|-----|----|---|
| 取締役 | 鈴木 | 健 | 当事業年度に開催された取締役会17回のすべてに出席いたしました。出席した取締役会において、インターネット事業会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、主に会社経営者としての専門的見地から適宜発言を行っております。 |
| 取締役 | 高山 | 健 | 2018年9月28日就任以降、当事業年度に開催された取締役会12回のうちの11回に出席いたしました。出席した取締役会において、金融事業及びインターネット事業に関する豊富な経験と幅広い見識に基づき、主に財務の専門家としての観点から適宜発言を行っております。 |
| 取締役 | 生田目 | 雅史 | 2018年9月28日就任以降、当事業年度に開催された取締役会12回のすべてに出席いたしました。出席した取締役会において、銀行、証券及び投資業界に関する豊富な経験と幅広い見識に基づき、主に金融の専門家としての観点から適宜発言を行っております。 |
| 監査役 | 福島 | 史之 | 当事業年度に開催された取締役会17回のすべてに、また、監査役会13回のすべてに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、主に公認会計士としての専門的見地から適宜発言を行っております。 |
| 監査役 | 猪木 | 俊宏 | 当事業年度に開催された取締役会17回のうちの16回に、また、監査役会13回のすべてに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、主に弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。 |
| 監査役 | 筱崎 | 隆広 | 当事業年度に開催された取締役会17回のすべてに、また、監査役会13回のすべてに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、主に会社経営者としての専門的見地から適宜発言を行っております。 |

(注) 取締役高山健氏及び取締役生田目雅史氏は、2018年9月28日開催の第6回定時株主総会において選任されたため、取締役会の開催回数が他の取締役及び監査役と異なります。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 EY新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

| | 報酬等の額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 | 61百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 78百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 当社の重要な子会社のうち、Mercari, Inc.はErnst & Young LLPの監査を受けています。

③ 非監査業務の内容

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主にアドバイザー業務等であります。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

3 剰余金の配当等に関する決定方針

当社グループは、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題として位置づけております。現時点では、当社グループは成長過程にあると考えており、内部留保の充実を図り、事業拡大と事業の効率化のための投資に充当していくことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。このことから、創業以来配当は実施しておらず、今後においても当面の間は内部留保の充実を図る方針であります。将来的には、各事業年度の経営成績を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針ですが、現時点において配当の実施については未定であります。

連結貸借対照表 (2019年6月30日現在)

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|----------------|
| (資産の部) | |
| 流動資産 | 151,813 |
| 現金及び預金 | 125,578 |
| 有価証券 | 5,196 |
| 売掛金 | 1,341 |
| 未収入金 | 14,176 |
| 前払費用 | 913 |
| 預け金 | 5,383 |
| その他 | 319 |
| 貸倒引当金 | △1,094 |
| 固定資産 | 11,871 |
| 有形固定資産 | 1,883 |
| 無形固定資産 | 1,081 |
| のれん | 1,022 |
| その他 | 58 |
| 投資その他の資産 | 8,907 |
| 投資有価証券 | 533 |
| 敷金 | 2,020 |
| 繰延税金資産 | 1,825 |
| 差入保証金 | 4,526 |
| その他 | 0 |
| 資産合計 | 163,685 |

| 科目 | 金額 |
|----------------|----------------|
| (負債の部) | |
| 流動負債 | 61,014 |
| 未払金 | 7,281 |
| 未払費用 | 1,081 |
| 未払法人税等 | 1,687 |
| 預り金 | 45,818 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,261 |
| 賞与引当金 | 673 |
| ポイント引当金 | 869 |
| 事業整理損失引当金 | 82 |
| 株式報酬引当金 | 905 |
| その他 | 1,352 |
| 固定負債 | 51,734 |
| 長期借入金 | 51,447 |
| その他 | 286 |
| 負債合計 | 112,748 |
| (純資産の部) | |
| 株主資本 | 51,102 |
| 資本金 | 40,110 |
| 資本剰余金 | 40,089 |
| 利益剰余金 | △29,097 |
| 自己株式 | △0 |
| その他の包括利益累計額 | △165 |
| 為替換算調整勘定 | △165 |
| 純資産合計 | 50,936 |
| 負債純資産合計 | 163,685 |

連結損益計算書 (2018年7月1日から2019年6月30日まで)

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 | |
|---------------------|--------|---------|
| 売上高 | | 51,683 |
| 売上原価 | | 12,864 |
| 売上総利益 | | 38,818 |
| 販売費及び一般管理費 | | 50,968 |
| 営業損失 (△) | | △12,149 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 66 | |
| その他 | 25 | 91 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 78 | |
| 為替差損 | 34 | |
| その他 | 0 | 112 |
| 経常損失 (△) | | △12,171 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 159 | |
| 段階取得に係る差損 | 47 | |
| 事業整理損 | 189 | 396 |
| 税金等調整前当期純損失 (△) | | △12,567 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,394 | |
| 法人税等調整額 | △1,197 | 1,197 |
| 当期純損失 (△) | | △13,764 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) | | △13,764 |

貸借対照表 (2019年6月30日現在)

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|----------------|
| (資産の部) | |
| 流動資産 | 99,177 |
| 現金及び預金 | 83,620 |
| 売掛金 | 4,324 |
| 商品 | 6 |
| 前払費用 | 512 |
| 未収入金 | 6,491 |
| 短期貸付金 | 4,200 |
| その他 | 25 |
| 貸倒引当金 | △2 |
| 固定資産 | 26,564 |
| 有形固定資産 | 1,408 |
| 建物 | 617 |
| 工具、器具及び備品 | 791 |
| 無形固定資産 | 36 |
| ソフトウェア | 11 |
| その他 | 25 |
| 投資その他の資産 | 25,119 |
| 投資有価証券 | 533 |
| 関係会社株式 | 20,747 |
| 繰延税金資産 | 1,825 |
| 敷金 | 1,841 |
| その他 | 171 |
| 資産合計 | 125,742 |

| 科目 | 金額 |
|----------------|----------------|
| (負債の部) | |
| 流動負債 | 13,930 |
| 買掛金 | 45 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,261 |
| 未払金 | 7,502 |
| 未払費用 | 647 |
| 未払法人税等 | 1,621 |
| 預り金 | 122 |
| 賞与引当金 | 636 |
| ポイント引当金 | 418 |
| 株式報酬引当金 | 905 |
| その他 | 769 |
| 固定負債 | 51,569 |
| 長期借入金 | 51,447 |
| その他 | 121 |
| 負債合計 | 65,500 |
| (純資産の部) | |
| 株主資本 | 60,242 |
| 資本金 | 40,110 |
| 資本剰余金 | 40,089 |
| 資本準備金 | 40,089 |
| その他資本剰余金 | 0 |
| 利益剰余金 | △19,957 |
| その他利益剰余金 | △19,957 |
| 繰越利益剰余金 | △19,957 |
| 自己株式 | △0 |
| 純資産合計 | 60,242 |
| 負債純資産合計 | 125,742 |

損益計算書 (2018年7月1日から2019年6月30日まで)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | |
|--------------|--------|--------|
| 売上高 | | 46,254 |
| 売上原価 | | 8,280 |
| 売上総利益 | | 37,973 |
| 販売費及び一般管理費 | | 30,838 |
| 営業利益 | | 7,135 |
| 営業外収益 | | |
| 関係会社業務受託料 | 34 | |
| その他 | 27 | 62 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 78 | |
| 為替差損 | 28 | |
| その他 | 0 | 107 |
| 経常利益 | | 7,090 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社株式評価損 | 10,372 | |
| 投資有価証券評価損 | 159 | |
| 関係会社貸倒引当金繰入額 | 419 | 10,952 |
| 税引前当期純損失(△) | | △3,861 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,382 | |
| 法人税等調整額 | △1,197 | 1,185 |
| 当期純損失(△) | | △5,046 |

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年8月22日

株式会社メルカリ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

| | | | |
|--------------------|-------|------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 根本知香 | Ⓜ |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 矢部直哉 | Ⓜ |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 皆川裕史 | Ⓜ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社メルカリの2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メルカリ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年8月22日

株式会社メルカリ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

| | | | |
|--------------------|-------|------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 根本知香 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 矢部直哉 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 皆川裕史 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社メルカリの2018年7月1日から2019年6月30日までの第7期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年7月1日から2019年6月30日までの第7期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年8月26日

株式会社メルカリ 監査役会

常勤監査役（社外監査役） 福 島 史 之 ㊞

社外監査役 猪 木 俊 宏 ㊞

社外監査役 筱 崎 隆 広 ㊞

以上

メルカリのサステナビリティのとらえ方

メルカリは、より豊かな社会を目指すサステナブルな事業成長のため、5つのテーマに取り組みます。

1. 循環型社会の実現
2. 循環型社会の実現に向けた文化醸成・教育
3. 地域活性化
4. 安心・安全・公正な取引環境の整備
5. コンプライアンス・リスクマネジメントの強化



1. 循環型社会の実現



「メルカリエコパック」

「メルカリエコパック」は、繰り返し使える梱包材として、テントなどで使用するターポリン素材を採用して開発したものです。

お客さまからお客さまの間をバトンのように行き来し、繰り返し使用されることを想定しており、「受け取った梱包材をそのままリユースし、次へつなぐ習慣」を広げることが目的としています。



2. 循環型社会の実現に向けた文化醸成・教育



スマートフォンの安心・安全な利用のための学習プログラムの開発及び展開

青少年にメルカリのサービスを安心してご利用いただくため、中学生・高校生やその保護者の方を対象とした講演活動が無償で行っています。フリマアプリの仕組みやトラブルに巻き込まれないための方法や事例、基礎知識を伝える啓発活動を行っています。



3. 地域活性化



自治体との連携協定の締結

地域の住民や地域に関わる人々の利便性の向上及び課題解決に努めるため、各自治体と連携協定を締結しています。これまでに、岐阜市（岐阜県）、仙台市（宮城県）、千葉市（千葉県）、箕面市（大阪府）、神戸市（兵庫県）、福岡市（福岡県）との間で締結が完了しています。



「メルカリ」・「メルペイ」を通じた個のエンパワーメント（高齢者や若者・子育て世代）

メルカリは、地域における「メルカリ」の使い方を学ぶことができるワークショップを開催しています。これまでに、全国のカルチャー教室などで高齢者や「メルカリ」を利用したことのない方に対して、「メルカリ」の使い方を学んでいただける「メルカリ教室」を開催しています。2019年は、静岡県、神奈川県、千葉県、東京都にて開催しました。



4. 安心・安全・公正な取引環境の整備



テクノロジーによる安心・安全な仕組みづくり

! 不正検知システムの継続的改善

不正検知システムを活用し、不正な取引を検知し、未然に対処するための仕組みを構築しています。積み上げた事例を元にAIなどを駆使して更に不正検知の精度を上げていく取り組みを行っていきます。

⌘ 安心できるお金のやりとり

商品代金を一時的にメルカリがお預かりするエスクロー方式の売買システムをすべての取引に採用することより、「商品を発送したのに代金が支払われない」、「支払ったのに商品が届かない」等、お金に関するトラブルを防止しています。

👁️ 匿名配送

配送方法で「らくらくメルカリ便」、「ゆうゆうメルカリ便」をお選びいただくことで、出品者と購入者が互いに名前や住所を知らせることなく取引ができます。また、配送時のトラブルにより商品紛失・破損等が発生した際には、メルカリがサポートします。

社会的変化に応じたポリシーのアップデート

🚫 禁止出品物・禁止行為基準策定委員会の運用

法令に違反する商品等が流通しないよう、メルカリジャパンCEOを委員長とする禁止出品物・禁止行為基準策定委員会を設置し、禁止出品物・行為のポリシーと検知ルールを策定し適用しています。

🏢 省庁・団体・企業とのネットワークを通じた情報の収集とそれに伴うサービス改善

「メルカリ」でお客さまがトラブルに巻き込まれるのを未然に防ぐために、国民生活センター・消費生活センターとの情報交換や青少年向けの勉強会やイベント等を積極的に行っています。

模倣品や医薬品などの法令で流通が禁止される商品、法令違反ではないが製品安全上の問題があると指摘された商品や不正な取引の最新の傾向などについて、業界団体や省庁の連絡会合への参加やそこで得られた知見に基づき、ポリシーのアップデートや新たな対策を講じています。

カスタマーサービスによる安心・安全な環境づくり

🚗 違反商品・違反アカウントの早期削除

カスタマーサービスが24時間365日稼働し、万が一違反商品が出品された場合や、違反アカウントが登録された場合には、お客さまの目に触れる前に可能な限り早く削除する対応をとっております。

📞 お客さまからの通報の分析による再発防止

お客さまからの通報内容やお客さまから寄せられた声を分析し、同様のトラブルや疑いのある取引などが再発しないような防止策を検討しています。



5. コンプライアンス・リスクマネジメントの強化



🛡️ 定期的なリスクマネジメント

🏢 定期的なコンプライアンス研修



A series of 18 horizontal dashed lines spanning the width of the page, providing a template for handwriting practice.

A series of 18 horizontal dashed lines spanning the width of the page, providing a template for writing.

株主メモ

事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで

定時株主総会 毎年9月下旬

基準日 毎年6月30日

単元株式数 100株

公告方法 電子公告
<https://about.mercari.com/>

但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

URL <https://about.mercari.com/>

上場証券取引所 東京証券取引所

証券コード 4385

株式事務のご案内

■株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

■株主名簿管理人事務取扱場所

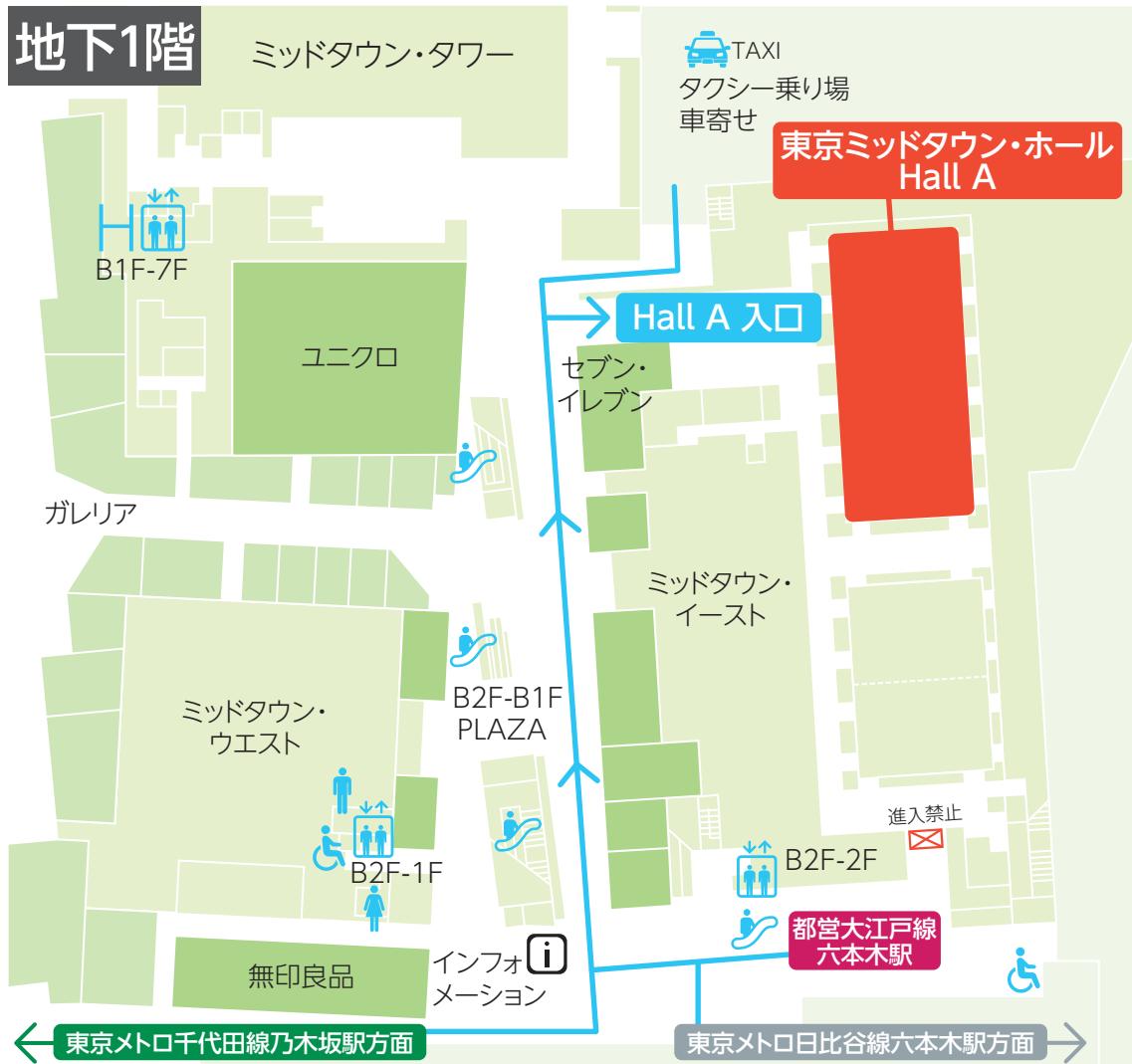
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

[電話照会先] 0120-782-031 9時~17時 土日・祝日除く

[郵便物送付先] 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

第7回定時株主総会会場ご案内図（詳細）

東京ミッドタウン・ホール Hall A



第7回定時株主総会会場ご案内図

会場

東京都港区赤坂九丁目7番2号 東京ミッドタウン
ミッドタウン・イースト 地下1階 東京ミッドタウン・ホール Hall A



交通のご案内

- 六本木駅 **都営大江戸線** 東京ミッドタウン方面改札8番出口から地下通路にて直結
- 六本木駅 **東京メトロ日比谷線** 六本木交差点方面改札から地下通路にて直結
- 乃木坂駅 **東京メトロ千代田線** 3番出口より徒歩約3分

※駐車場の用意はございませんので、お車でのご来場はご遠慮願います。

株主総会ご出席のみなさまへのお土産のご用意はございません。

詳細は裏面をご参照ください

